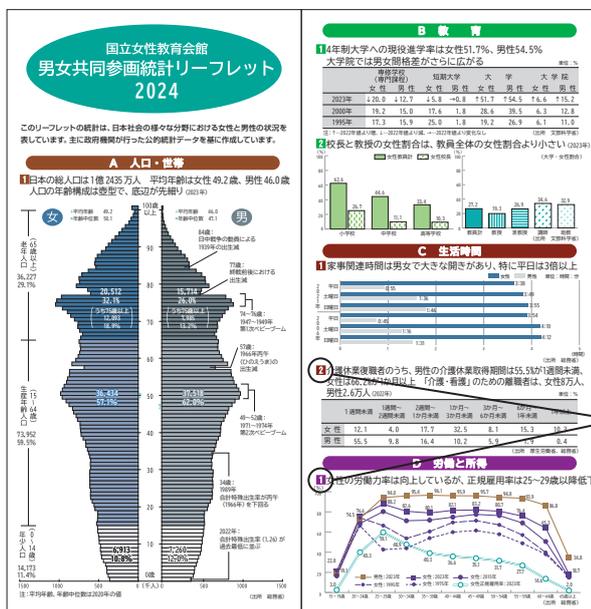


国立女性教育会館 男女共同参画統計リーフレット 2024

学習版



男女共同参画統計リーフレット抜粋

男女共同参画統計リーフレット
(B4 3つ折りサイズ)は下記より
ダウンロードできます。



<https://www.nwec.go.jp/about/publish/ego7ap0000016rq.html>

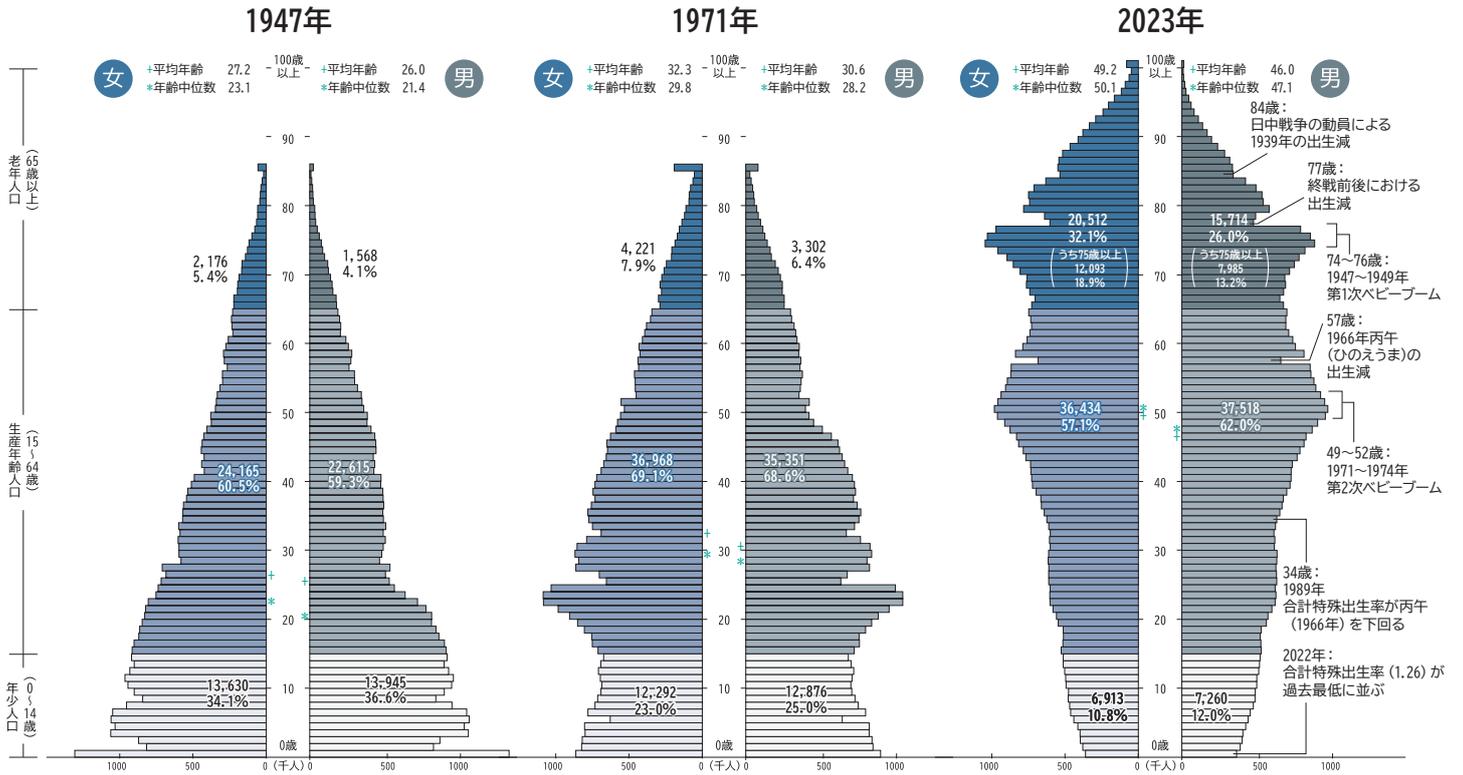
本冊子に掲載されている統計データの番号(四角白抜き数字)は、統計リーフレットの番号に対応しています。リーフレットと併せてご覧ください。



A 人口・世帯

① 1947年（第1次ベビーブーム）、1971年（第2次ベビーブーム）、2023年の人口ピラミッド 1

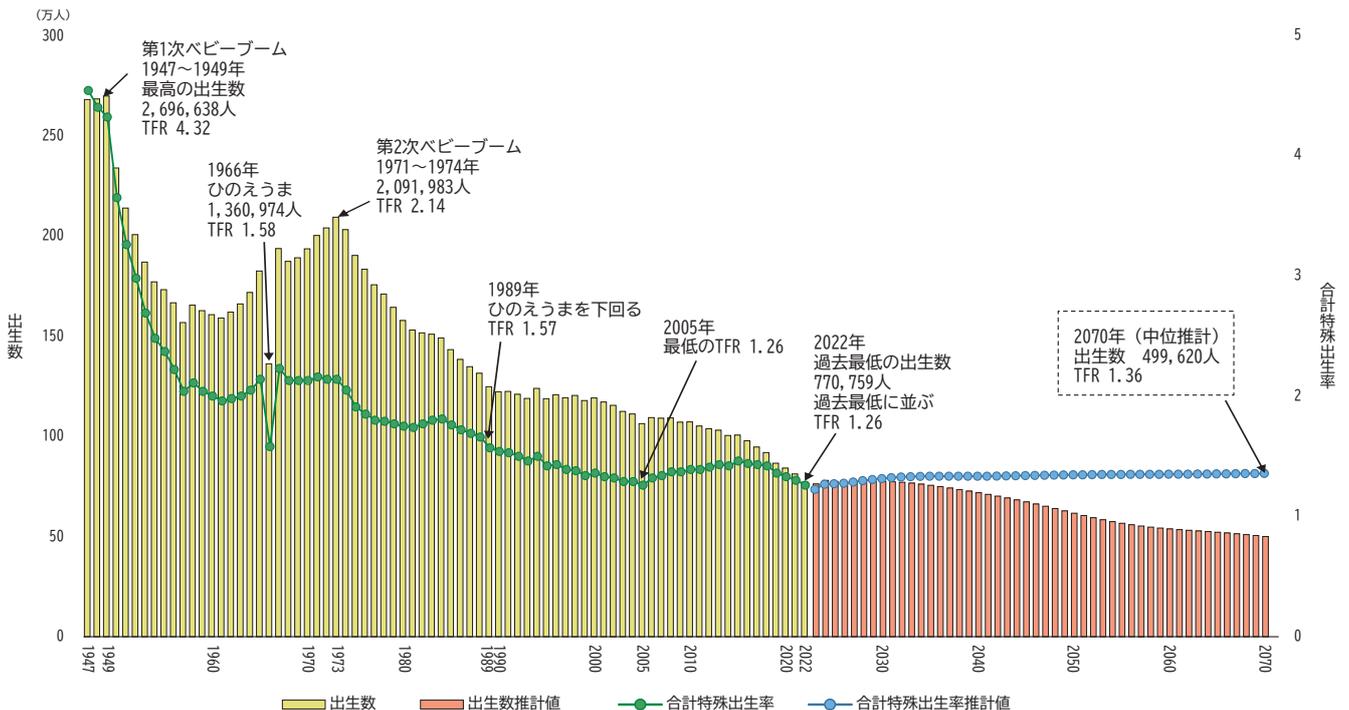
戦後日本では少子高齢化が進行している。人口ピラミッドは釣鐘型から壺型に変化した。



出所：総務省 人口推計（1947年、1971年、2023年）
 注：1. 1947年、1971年の85歳以上を含む
 2. 各年10月1日時点の人口
 総務省 国勢調査（2015年、2020年）（平均年齢、年齢中位数）
 注：平均年齢、年齢中位数は1950年、1970年、2020年の値

② 合計特殊出生率（TFR）、出生数の推移（1947年～2070年）（2023年～2070年は推計） 3

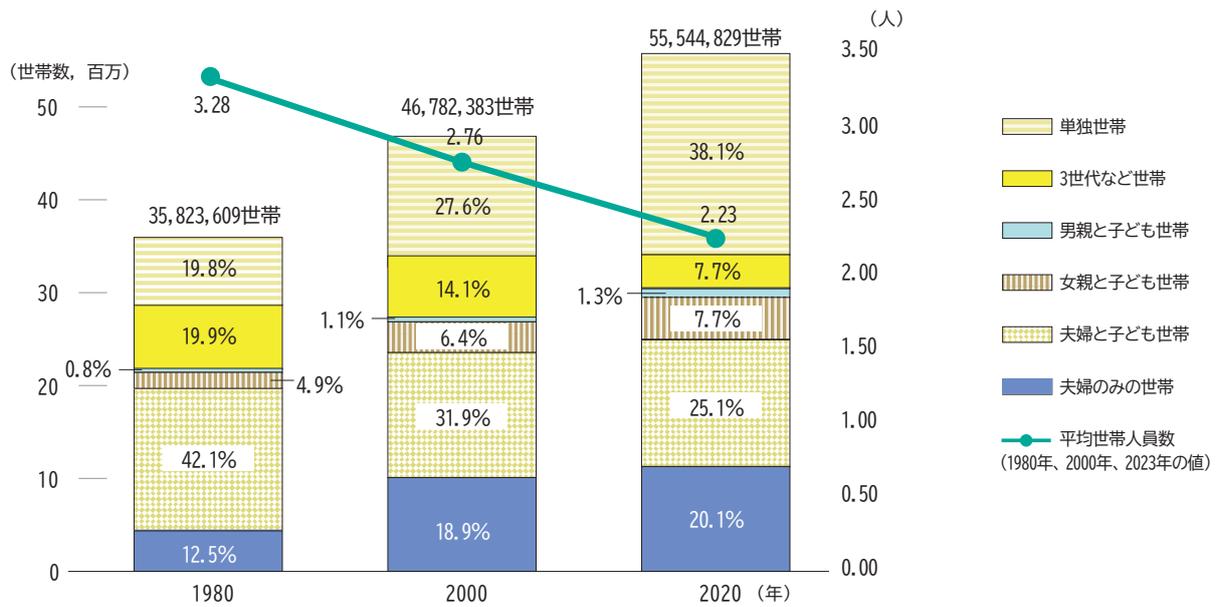
2022年は合計特殊出生率（1.26）、出生数ともに過去最低を記録した。



出所：厚生労働省 人口動態統計（確定数）（2023年）
 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（2023年）（2023年～2070年の値）
 注：出生中位、死亡中位推計

3 類型別世帯割合の推移 (1980年、2000年、2020年) 4

全世帯に占める「単独世帯」の割合は年々増加し、2020年には全体の38.1%を占める。一方「夫婦と子ども世帯」の割合は、2020年は25.1%に低下した。平均世帯人員数も減少している。



出所：総務省 国勢調査（1980年、2000年、2020年）（世帯数）
 厚生労働省 国民生活基礎調査（2023年）（平均世帯人員数）
 注：平均世帯人員数は全世帯（1980年、2000年、2023年の値）

4 年齢（10歳階級）別単独世帯数、単独世帯に占める男女割合 (2023年) 5

単独世帯を年齢階級別に見ると、「20～69歳」までは男性の方が多いが、70歳以上では女性の方が多。特に「80歳以上」では7割以上を占める。

単位：千世帯

	総数	女性		男性	
		世帯数	割合	世帯数	割合
単独世帯合計	18,495	9,707	52.5%	8,787	47.5%
19歳以下	657	336	51.1%	320	48.7%
20～29歳	2,160	866	40.1%	1,294	59.9%
30～39歳	1,576	606	38.5%	970	61.5%
40～49歳	1,585	612	38.6%	972	61.3%
50～59歳	2,559	1,126	44.0%	1,432	56.0%
60～69歳	2,858	1,374	48.1%	1,484	51.9%
70～79歳	3,681	2,244	61.0%	1,437	39.0%
80歳以上	3,349	2,508	74.9%	841	25.1%

出所：厚生労働省 国民生活基礎調査（2023年）
 注：単独世帯合計「総数」には世帯主の年齢不詳を含む

用語解説

合計特殊出生率

15～49歳の女性が1年間に出生した子供の数を基にして、一人の女性が生涯に生むと予測される子供の数の平均数を算出したもの。厚生労働省が行っている人口動態統計調査により毎年算出されている。

将来人口推計

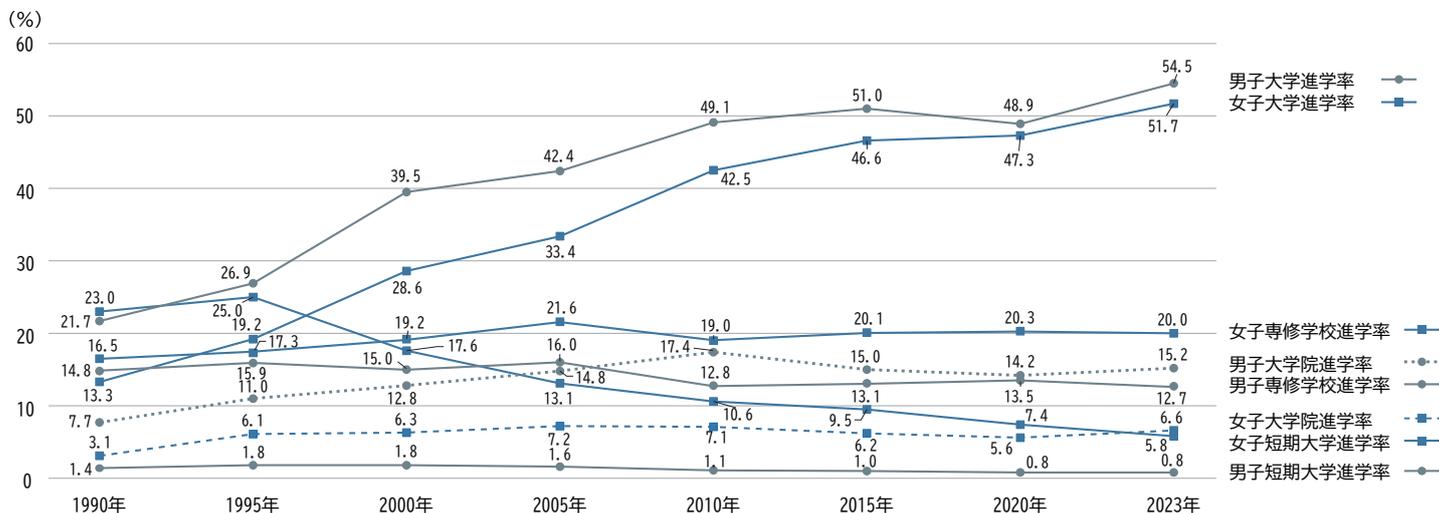
出生、死亡、国際人口移動について、実績値の動向をもとに仮定を設け、日本全域の将来の人口規模、男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの。

B 教育

1 大学・大学院等への現役進学率（1990年度、1995年度、2000年度、2005年度、2010年度、2015年度、2020年度、2023年度）

2023年度に高等学校等を卒業した者のうち女子では51.7%、男子では54.5%が四年制大学（学部）に進学しており、男子が女子を上回っている。短期大学に進学する女子は、1990年度には23.0%いたのに対し2023年度には5.8%まで減少しているが、依然男子の0.8%よりも多い。

2023年度に大学を卒業した者のうち女子では6.6%、男子では15.2%が大学院に進学しており、学部への進学率と比べて男女の差がさらに開いている。



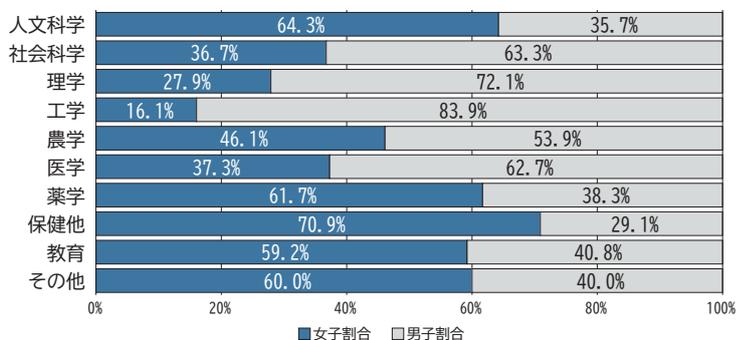
出所：文部科学省 学校基本調査（1990年度、1995年度、2000年度、2005年度、2010年度、2015年度、2020年度、2023年度）

注：1. 専修学校（専門課程）、短期大学、大学の進学率は「専修学校（専門課程）、短期大学、大学それぞれへの進学者数（高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）」／「卒業生数（高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）」×100により算出。ただし、大学および短期大学への進学者数は通信教育部への進学者数を含まない。

2. 大学院進学率は「大学院研究科進学者数」／「大学卒業生数」×100により算出。

2 専門分野の女性割合（学部）（2023年度）

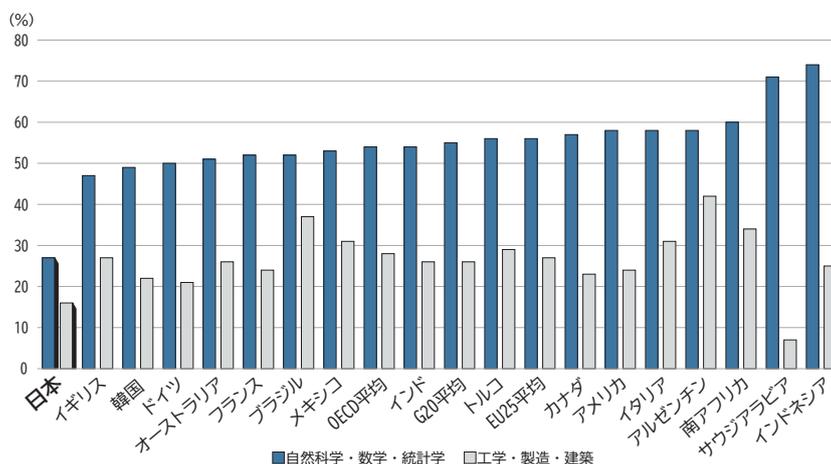
大学における専門分野（学部）別の女性割合は工学が16.1%、理学が27.9%と低く、男女で差が大きい。一方、人文科学は64.3%が女性である。



出所：文部科学省 学校基本統計（2023年度）

3 STEM分野の女性割合国際比較（G20加盟国）（2021年）

日本の女性がSTEM（科学・技術・工学・数学）分野の卒業・修了生に占める割合は「自然科学・数学・統計学」分野で27%、「工学・製造・建築」で16%であり、どちらもOECD加盟国で最低である。



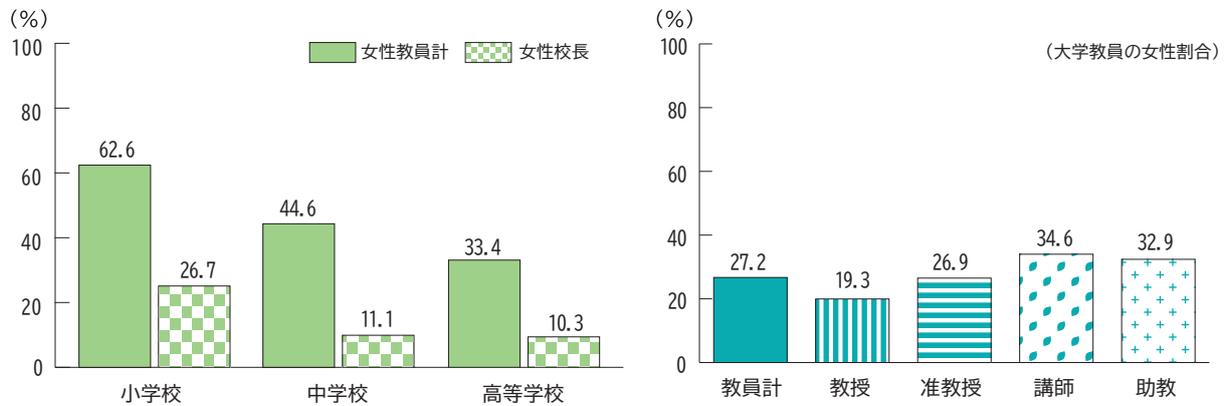
出所：OECD Indicators Education at a Glance 2023

注：中国、ロシア、AU（アフリカ連合）はデータなし

4 教員の女性割合 (2023年度) 2

小学校では教員の約6割(62.6%)を女性が占めているが、中学校(44.6%)、高等学校(33.4%)と学年が上がるにつれ、女性教員割合は低下している。教員の女性割合と比較して、校長に占める女性の割合は、小学校(26.7%)、中学校(11.1%)、高等学校(10.3%)と低い。

また、大学では、教員全体に占める女性の割合は27.2%と3割に届かず、教授に占める女性の割合は19.3%とさらに低い。

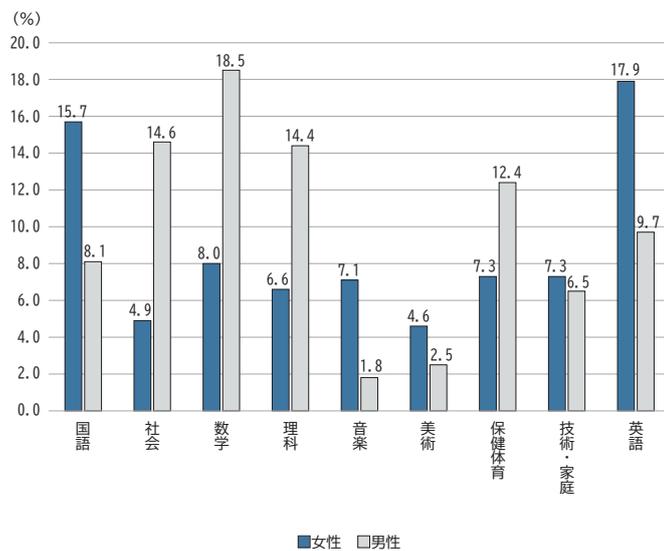


出所：文部科学省 学校基本統計(2023年度)

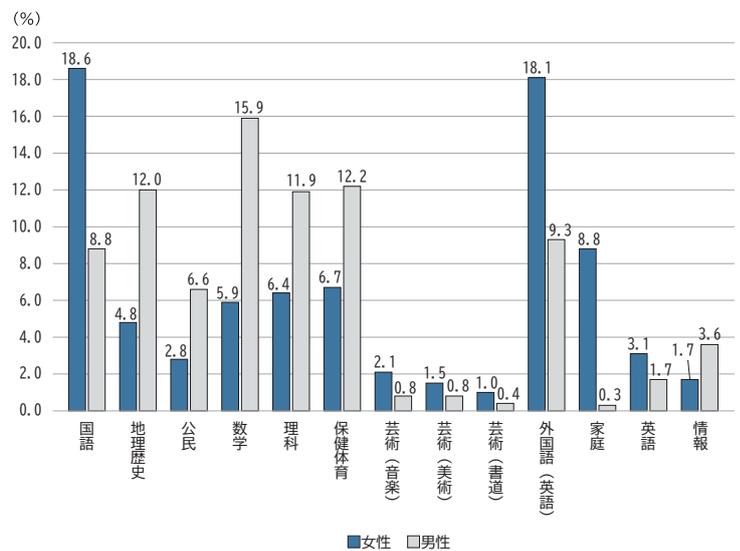
5 担任教科別の女性割合 (2022年度)

中学校、高等学校ともに担任教科に男女で差がある。特に女性が多い担任教科は国語や英語であり、特に男性が多い教科は数学、理科、社会などである。

中学校



高等学校



出所：文部科学省 学校教員調査(2022年度)

注：2教科以上担任している教員はそれぞれの教科に計上した。

国立女性教育会館では、主に公立学校における管理職の職位別や都道府県・政令市ごとの男女別教員数、女性比率等の動きを整理し、「見える化」した資料「学校基本統計」にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合(2023年版)」をHPに掲載している。

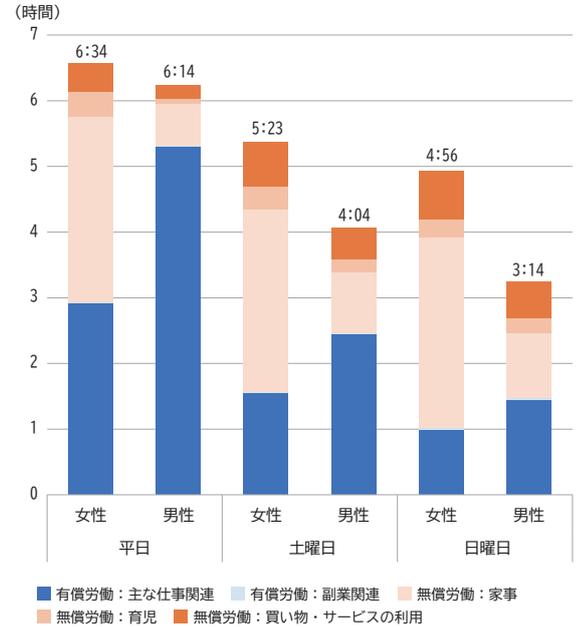
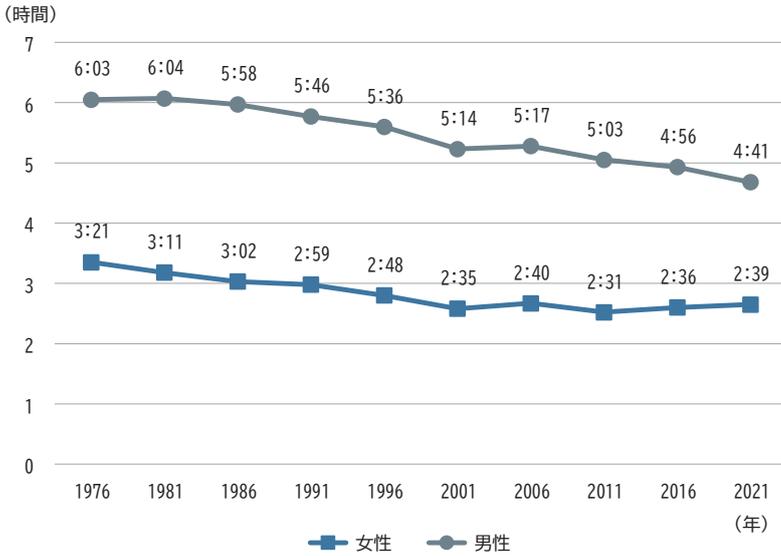
<https://www.nwec.go.jp/about/publish/vnas9r0000000o05.html>



C 生活時間

① 有償労働時間の推移（1976年～2021年）（左）、曜日別有償・無償労働時間（2021年）（右）¹

男性が有償労働に費やす時間は減少傾向にある。曜日にかかわらず無償労働に費やす時間、有償労働と無償労働に費やす合計時間は女性の方が長い。



出所：総務省 社会生活基本調査（2021年）
注：15歳以上の週全体総平均時間

② 育児休業（2021年度、2023年度）・介護休業（2022年度）取得者率²

表にはないが、2021年10月1日～2022年9月30日までの1年間で、出産・育児を理由に前職を離職した人数は女性約14.1万人、男性約0.7万人。^{*1}

在職中に出産した女性労働者のうち育児休業を開始した者の割合は84.1%、配偶者が出産した男性労働者のうち育児休業を開始した者の割合は30.1%。^{*2}

女性の育児休業取得期間割合は2021年、2023年ともに「12か月～18か月未満」「10か月～12か月未満」が多く、合わせて6割強を占める。一方、男性は2021年には2週間未満が過半数を占めたが、2023年は2週間以上の育児休業を取得する割合が増加した。

取得期間別育児休業後復職者割合

		単位：%											
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上
女性	2021年	0.5	0.0	0.1	0.8	3.5	6.4	8.7	30.0	34.0	11.1	4.5	0.6
	2023年	0.4	0.2	0.6	1.8	4.4	4.6	↑11.4	↑30.9	↓32.7	9.3	3.0	0.6
男性	2021年	25.0	26.5	13.2	24.5	5.1	1.9	1.1	1.4	0.9	0.0	0.2	-
	2023年	15.7	↓22.0	↑20.4	↑28.0	7.5	2.9	0.8	1.1	1.4	0.2	0.0	-

表にはないが介護・看護を理由に前職を離職した人数は女性が約8.0万人、男性が約2.6万人。^{*1}

常用労働者に占める介護休業者の割合は女性が0.1%、男性が0.04%と極めて少ない。^{*2}

介護休業復職者のうち、女性の介護休業取得期間は66.2%が1か月以上であるのに対し、男性は55.5%が1週間未満である。

取得期間別介護休業後復職者割合

		単位：%						
		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
女性		12.1	4.0	17.7	32.5	8.1	15.3	10.3
男性		55.5	9.8	16.4	10.2	5.9	1.9	0.4

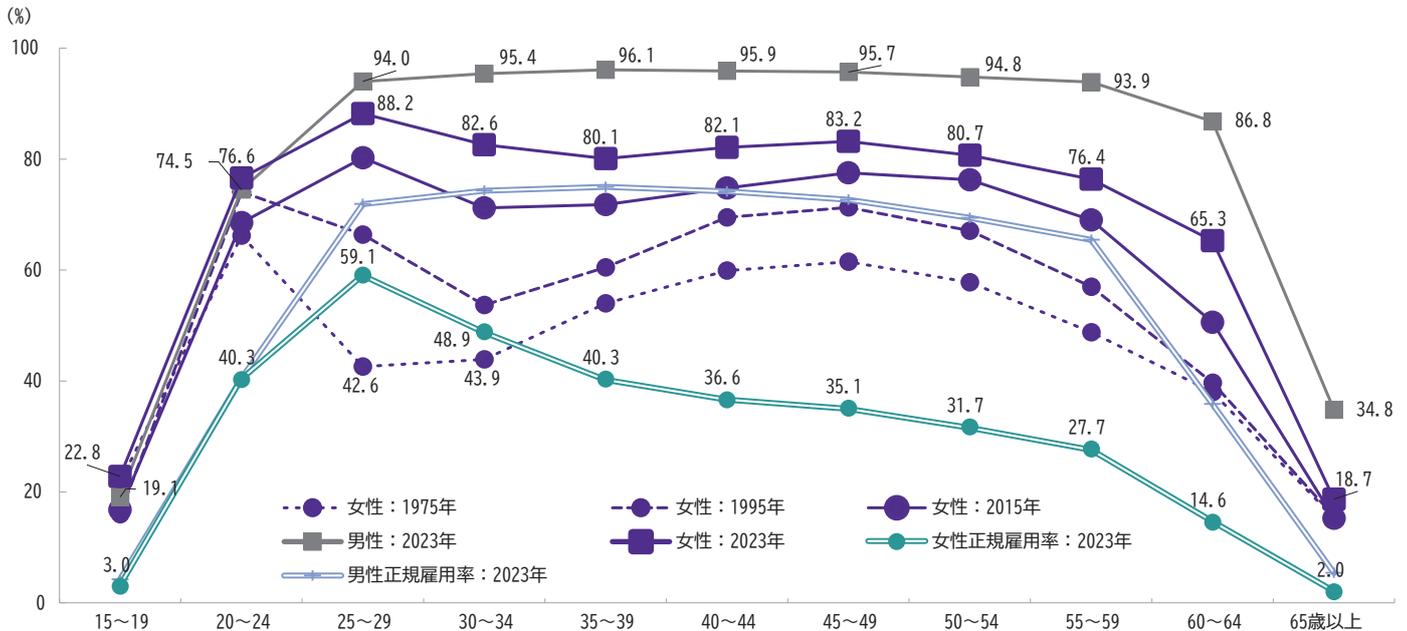
出所 *1 総務省 就業構造基本調査（2022年）
注：離職者は過去1年間（2021年10月～2022年9月）に前職を辞めた者
*2・表 厚生労働省 雇用均等基本調査（2021年度、2022年度、2023年度）
注：調査前年度1年間に育児休業又は介護休業を終了し復職したものにおける割合

D 労働と所得

① 女性の労働力率、正規雇用率¹

女性の労働力率を年齢別に見ると、出産・育児期に当たる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られてきた。1975年から2023年までの変化を見ると、25～34歳の女性の労働力率が徐々に上昇しM字の底にも変化がみられる。

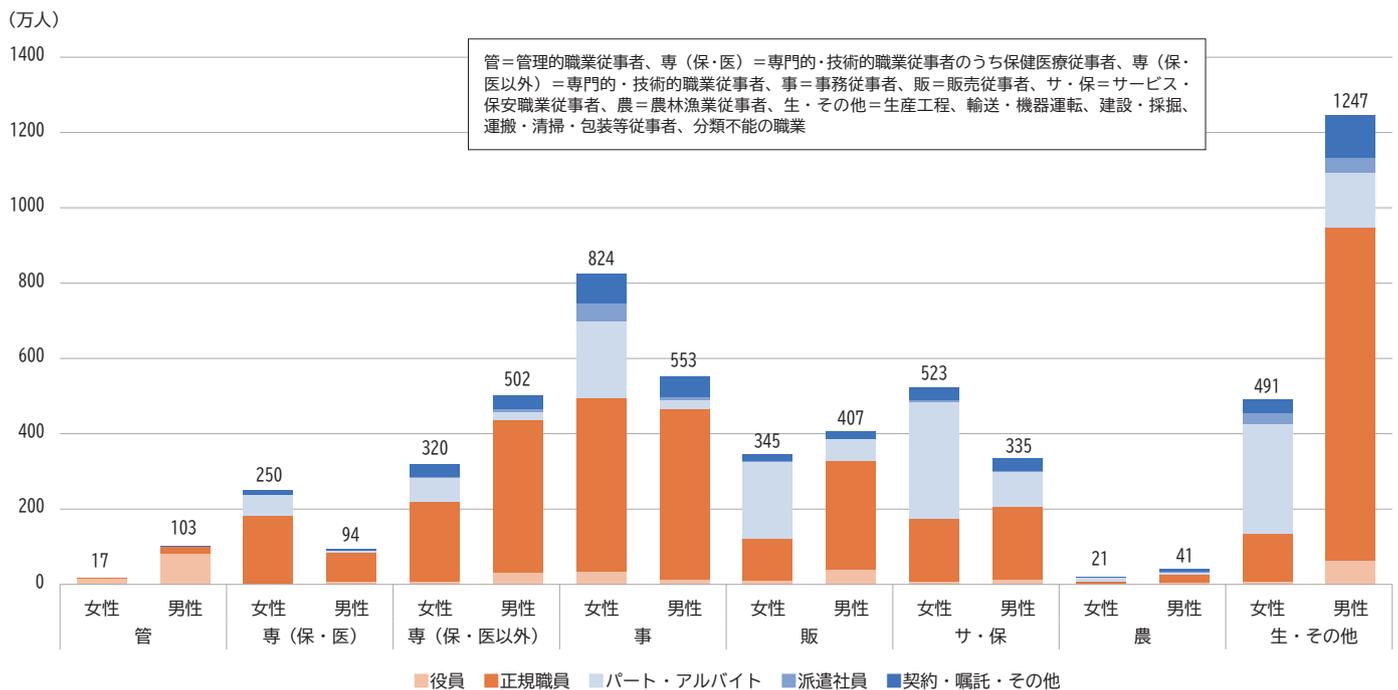
女性の正規雇用率を年齢別に見ると、25～29歳をピークにその後は低下するという、いわゆるL字カーブを描いている。どちらも、男性は女性のような変化は見られない。



出所：総務省 労働力調査（2023年）
注：正規雇用率は「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100により算出

② 職業別雇用形態（2023年）²

女性は男性に比べ保健医療、事務、サービス職業従事者が多く、非正規雇用も多い。女性の非正規雇用人数の合計は約1,441万人、男性は約683万人と倍以上の差がある。



出所：総務省 労働力調査（2023年）

3 民間企業の女性活躍推進 3

厚生労働省が提供する「女性の活躍推進企業データベース」では、企業の「管理職に占める女性割合」、「採用者に占める女性比率」や「労働者に占める女性割合」等が検索できる。

2022年7月8日から常時雇用する労働者数が301人以上の事業主は男女の賃金の差異が情報公表の必須項目となった。

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>



国立女性教育会館では、2015年に民間企業の正規職についての男女を5年間追跡し、「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」を実施した。

<https://www.nwec.go.jp/research/carrier/index.html>



4 男女の賃金格差 (2023年) 5

女性の賃金は「～19歳」の正社員以外を除いて、全ての年齢階級で雇用形態にかかわらず男性より低い。

男女間の賃金格差は年齢の上昇とともに広がっていき、正社員では「55～59歳」で、正社員以外では「60～64歳」で最も大きくなっている。

単位：千円

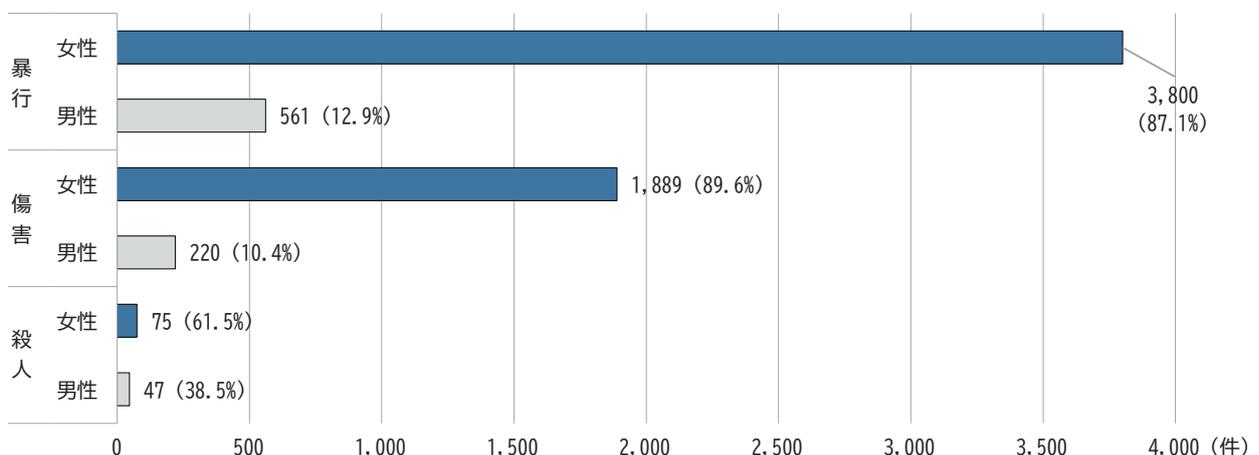
民営事業所		合計	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
正社員	女性	301.6	202.8	241.6	276.4	292.2	306.4	316.0	325.2	335.6	335.2	302.6	269.2	264.7
	男性	399.6	212.2	261.1	309.5	349.5	388.7	420.1	443.4	462.4	473.0	396.0	348.9	319.7
	男性=100	75.5	95.6	92.5	89.3	83.6	78.8	75.2	73.3	72.6	70.9	76.4	77.2	82.8
正社員以外	女性	216.5	193.8	211.4	226.8	222.7	219.5	217.8	216.1	216.9	213.9	220.2	201.4	197.6
	男性	277.6	185.9	227.5	264.7	266.5	268.9	272.7	271.1	288.7	287.1	304.6	270.2	243.7
	男性=100	78.0	104.2	92.9	85.7	83.6	81.6	79.9	79.7	75.1	74.5	72.3	74.5	81.1

出所：厚生労働省 賃金構造基本統計調査（2023年）

E 健康・安全・社会保障

1 配偶者間における犯罪の被害者 (2023年) 1

被害者は女性の場合が多く、暴行で3,800件(87.1%)、傷害で1,889件(89.6%)、殺人75件(61.5%)である。



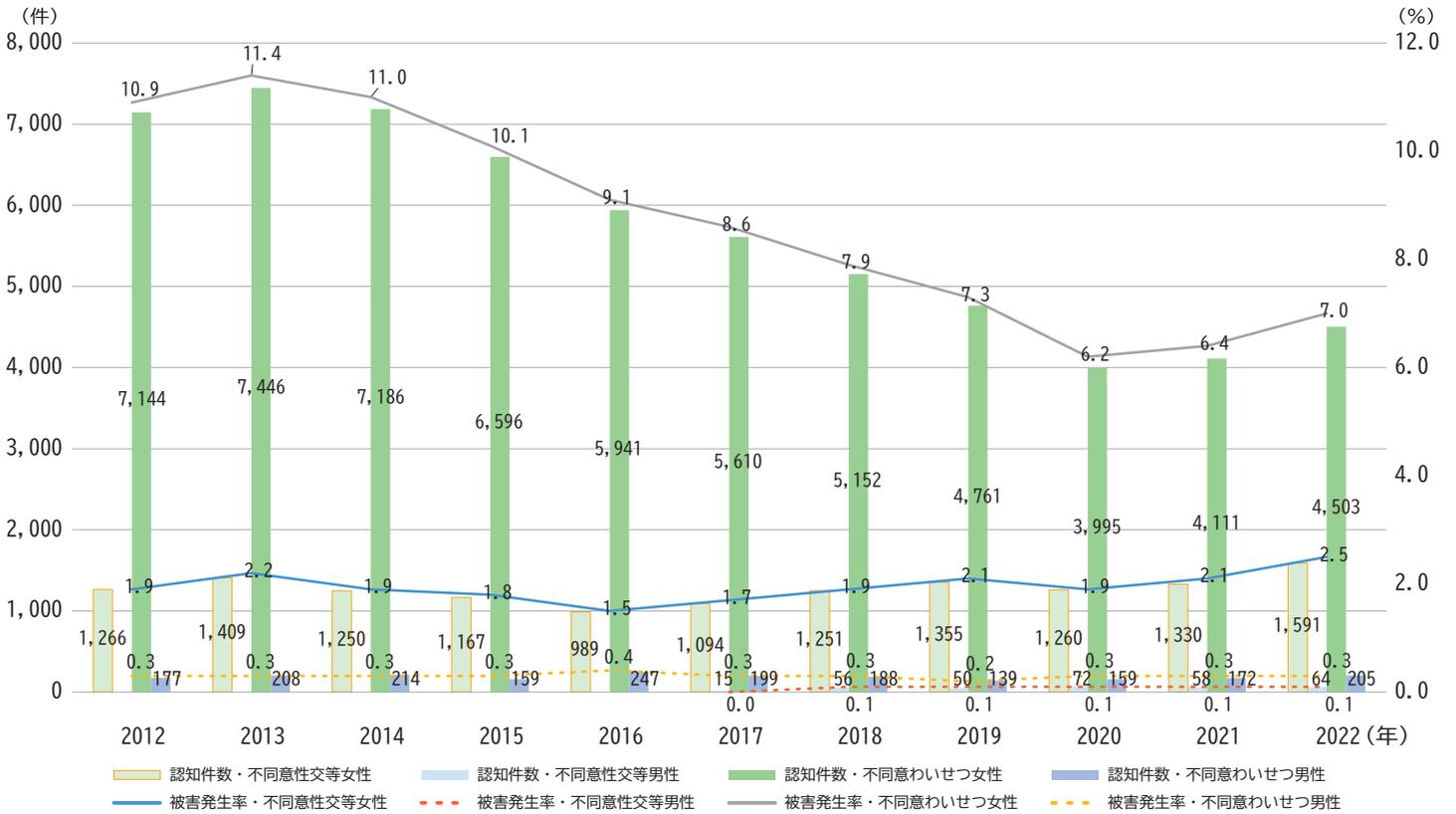
出所：警察庁資料（問い合わせにより入手）（2023年）
注：「配偶者」には、元配偶者、事実婚の関係にある交際相手を含む。

② 不同意性交等罪・不同意わいせつ罪認知件数・被害発生率（2012年～2022年） 2

女性が被害者である不同意性交等罪の認知件数は2017年から増加傾向にある。不同意わいせつ罪の認知件数は2014年から減少傾向にあったが、2021年から2年連続で増加している。

男性が被害者の不同意わいせつ罪の認知件数は2020年以降増加傾向にある。

2022年に起きた女性を被害者とする不同意わいせつ罪の認知件数は4,503件、男性は205件と20倍以上の差がある。



出所：法務省 令和5年度版犯罪白書（2022年）

注：1. 男性が被害者の「強制性交等」は刑法改正が行われた2017年7月以降のものである。

2. 2023年7月施行の刑法改正により「強制性交等罪」は「不同意性交等罪」、「強制わいせつ罪」は「不同意わいせつ罪」に罪名が変わったため、表記を「不同意性交等罪」、「不同意わいせつ罪」に統一した。

3. 被害発生率は人口10万人あたりの認知件数

③ 年齢別不同意性交等罪・不同意わいせつ罪認知件数（2022年） 2

認知件数は女性は20代以下が多く、男性は13歳未満が最も多い。

被害者の性別		13歳未満		13～15歳		16～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～64歳		65歳以上	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
不同意性交等	件数	183	33	170	7	292	4	631	16	194	4	79	0	33	0	9	0
	男女割合	84.7%	15.3%	96.0%	4.0%	98.6%	1.4%	97.5%	2.5%	98.0%	2.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不同意わいせつ	件数	676	93	411	37	839	31	1,628	24	505	8	244	5	148	6	52	1
	男女割合	87.9%	12.1%	91.7%	8.3%	96.4%	3.6%	98.5%	1.5%	98.4%	1.6%	98.0%	2.0%	96.1%	3.9%	98.1%	1.9%

出所：法務省 令和5年度版犯罪白書（2022年）

警察庁資料（問い合わせにより入手）（2022年）

注：2023年7月施行の刑法改正により「強制性交等罪」は「不同意性交等罪」、「強制わいせつ罪」は「不同意わいせつ罪」に罪名が変わったため、表記を「不同意性交等罪」、「不同意わいせつ罪」に統一した。

性犯罪関係の法改正について

○2017年施行の改正刑法では、「強姦罪」を「強制性交等罪」に変更し罰則を強化するとともに、それまで女性に限っていた被害者を男性も対象とした。統計では、2017年から男性被害者数が計上されている。「監護者わいせつ罪」と「監護者性交等罪」も新設された。

○2023年には、「強制わいせつ罪」が「不同意わいせつ罪」へ、「強制性交等罪」が「不同意性交等罪」へ改正された。また性行同意年齢が「16歳未満」に引き上げられ、わいせつ目的での16歳未満の者への面会要求や性的画像の撮影・提供等が処罰されることとなるなど大きな改正が行われた。

4 児童ポルノ事犯において検挙を通じて新たに特定された被害児童（2014年～2023年）

2014年と2023年の児童ポルノ被害児童数を比較すると約2倍に増えており、例年9割前後を女子児童が占める。

2023年の被害態様別被害児童数を見ると、児童が自ら撮影した画像に伴う被害が最も多く、その被害者の半数以上が中学生であり、次いで高校生が多い。

男女別

単位：人

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総数	746	905	1,313	1,216	1,276	1,559	1,320	1,458	1,487	1,444
女子	670	826	1,198	1,010	1,152	1,350	1,164	1,301	1,281	1,269
男子	76	79	115	206	124	209	156	157	206	175
女子被害者割合	89.8%	91.3%	91.2%	83.1%	90.3%	86.6%	88.2%	89.2%	86.1%	87.9%

被害態様別（製造手段別）

単位：人

	2023年	構成比
総数	1,444	100.0%
児童が自ら撮影した画像に伴う被害	527	36.5%
盗撮	271	18.8%
児童買春・みだらな性行為等（青少年保護育成条例）	270	18.7%
不同意性交等・不同意わいせつ	126	8.7%
その他	250	17.3%

児童が自ら撮影した画像に伴う被害

単位：人

	2023年	構成比
総数	527	100.0%
小学生	76	14.4%
中学生	266	50.5%
高校生	182	34.5%
その他	3	0.6%

出所：警察庁 令和5年における少年非行及び子供の性被害の状況

5 自殺の原因・動機（2023年）（上）、 男女別自殺者数（2021年～2023年）（下）

女性の自殺者数は2020年から2022年まで毎年増加していたが2023年には4年ぶりに減少した。

女性自殺者の総数は減少したが、「20歳未満」と「20～29歳」の若年女性の自殺者数は増加している。「20歳未満」の自殺の原因・動機は男女とも「学校問題」が、「20～29歳」の女性は「交際問題」が多い。

全体の自殺の原因・動機は男女ともに「健康問題」が最も多く、女性は「家庭問題」が2番目に多い。

女性		男性	
原因・動機	件数	原因・動機	件数
健康問題	5,179	健康問題	7,224
家庭問題	1,831	経済・生活問題	4,508
経済・生活問題	673	家庭問題	2,877
勤務問題	424	勤務問題	2,451
交際問題	341	交際問題	536
学校問題	184	学校問題	340
その他	532	その他	1,244

		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不詳
合計	2023年	21,837	810	2,521	2,587	3,625	4,194	2,798	2,901	2,370	31
	2022年	21,881	798	2,483	2,545	3,665	4,093	2,765	2,994	2,490	48
	2021年	21,007	750	2,611	2,554	3,575	3,618	2,637	3,009	2,214	39
女性	2023年	6,975	379	922	704	960	1,255	867	991	891	6
	2022年	7,135	334	811	761	1,054	1,245	903	1,088	932	7
	2021年	7,068	324	912	744	1,056	1,126	896	1,117	891	2
男性	2023年	14,862	431	1,599	1,883	2,665	2,939	1,931	1,910	1,479	25
	2022年	14,746	464	1,672	1,784	2,611	2,848	1,862	1,906	1,558	41
	2021年	13,939	426	1,699	1,810	2,519	2,492	1,741	1,892	1,323	37

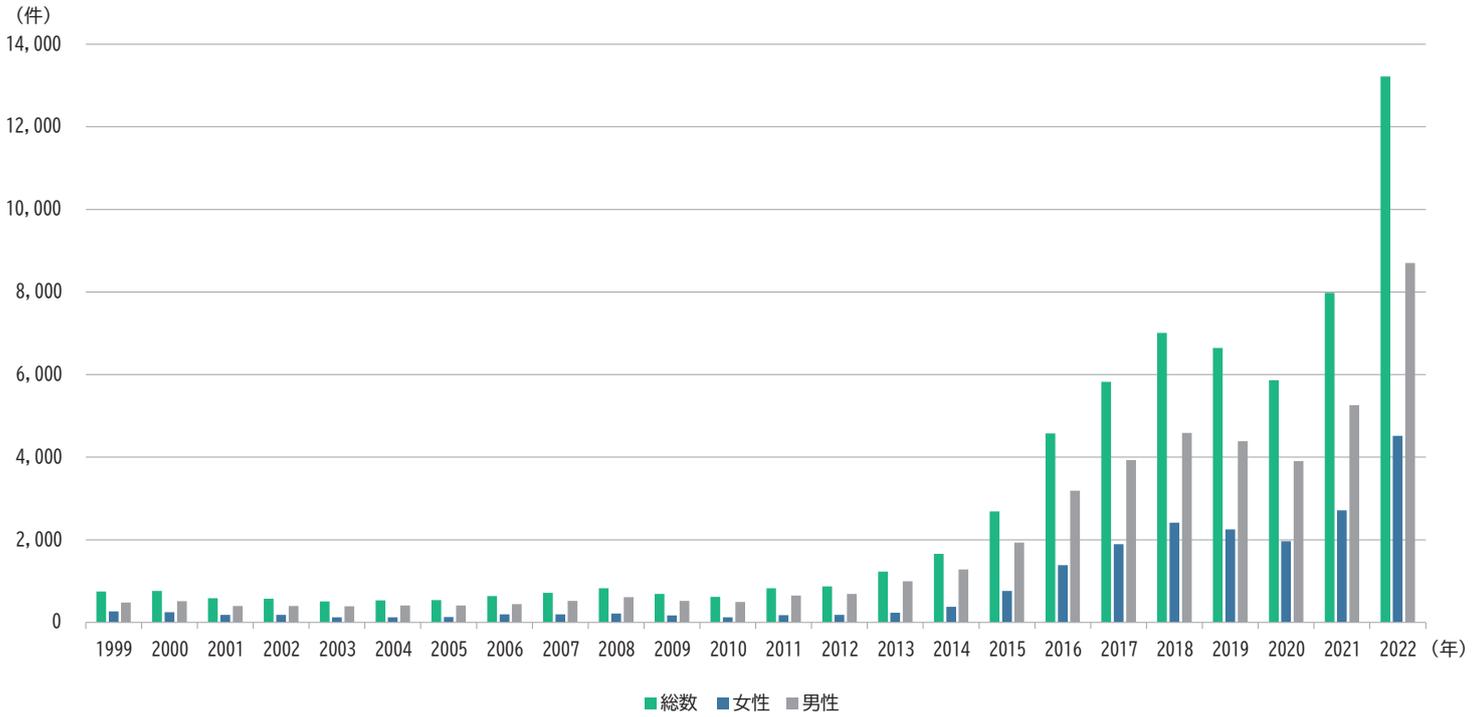
出所：厚生労働省・警察庁 令和3年中における自殺の状況（2021年）、令和4年中における自殺の状況（2022年）、令和5年中における自殺の状況（2023年）

注1：自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。

注2：自殺の原因・動機は、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に加え、家族等の証言から考えうる場合も含め、自殺者一人につき4つまで計上可能である。このため、原因・動機特定者数と原因・動機の和は一致するとは限らない。

6 性感染症報告数 梅毒（上）・年代別感染者報告数推移 梅毒（下） 3

梅毒の感染報告数が急増している。近年、女性は20代の感染者が感染者全体の半数以上を占めており、男性は30代、40代の感染者が占める割合が大きい。



年代別感染者報告数推移 梅毒

単位：件

年	性別	0～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
		女性	12 (4.9%)	29 (11.7%)	39 (15.8%)	25 (10.1%)	17 (6.9%)	22 (8.9%)
2000年	男性	12 (2.3%)	45 (8.8%)	55 (10.7%)	103 (20.1%)	86 (16.8%)	90 (17.6%)	121 (23.6%)
	女性	14 (10.6%)	27 (20.5%)	21 (15.9%)	28 (21.2%)	11 (8.3%)	8 (6.1%)	23 (17.4%)
2005年	男性	11 (2.7%)	37 (9.0%)	59 (14.4%)	123 (29.9%)	71 (17.3%)	63 (15.3%)	47 (11.4%)
	女性	5 (4.0%)	18 (14.5%)	15 (12.1%)	29 (23.4%)	16 (12.9%)	7 (5.6%)	34 (27.4%)
2010年	男性	5 (1.0%)	39 (7.8%)	84 (16.9%)	158 (31.8%)	74 (14.9%)	60 (12.1%)	77 (15.5%)
	女性	88 (11.6%)	240 (31.6%)	144 (18.9%)	129 (17.0%)	76 (10.0%)	22 (2.9%)	61 (8.0%)
2015年	男性	29 (1.5%)	162 (8.4%)	266 (13.8%)	550 (28.5%)	521 (27.0%)	223 (11.6%)	179 (9.3%)
	女性	158 (8.0%)	634 (32.3%)	425 (21.6%)	350 (17.8%)	198 (10.1%)	94 (4.8%)	106 (5.4%)
2020年	男性	74 (1.9%)	383 (9.8%)	541 (13.9%)	979 (25.1%)	1020 (26.1%)	555 (14.2%)	350 (9.0%)
	女性	355 (7.9%)	1,629 (36.0%)	982 (21.7%)	762 (16.9%)	443 (9.8%)	201 (4.4%)	147 (3.3%)
2022年	男性	117 (1.3%)	845 (9.7%)	1,143 (13.1%)	2,166 (24.9%)	2,215 (25.5%)	1,451 (16.7%)	764 (8.8%)

出所：厚生労働省 性感染症報告数
(原出典：国立感染症研究所 感染症発生動向調査事業年報)

7 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、准看護師数 (2022年)

単位：人

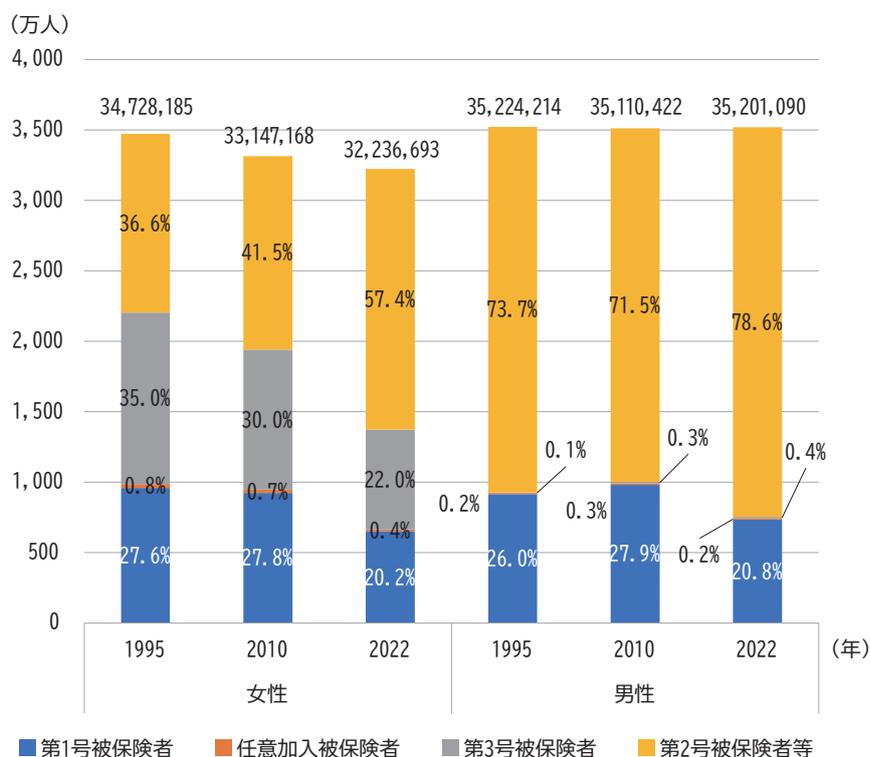
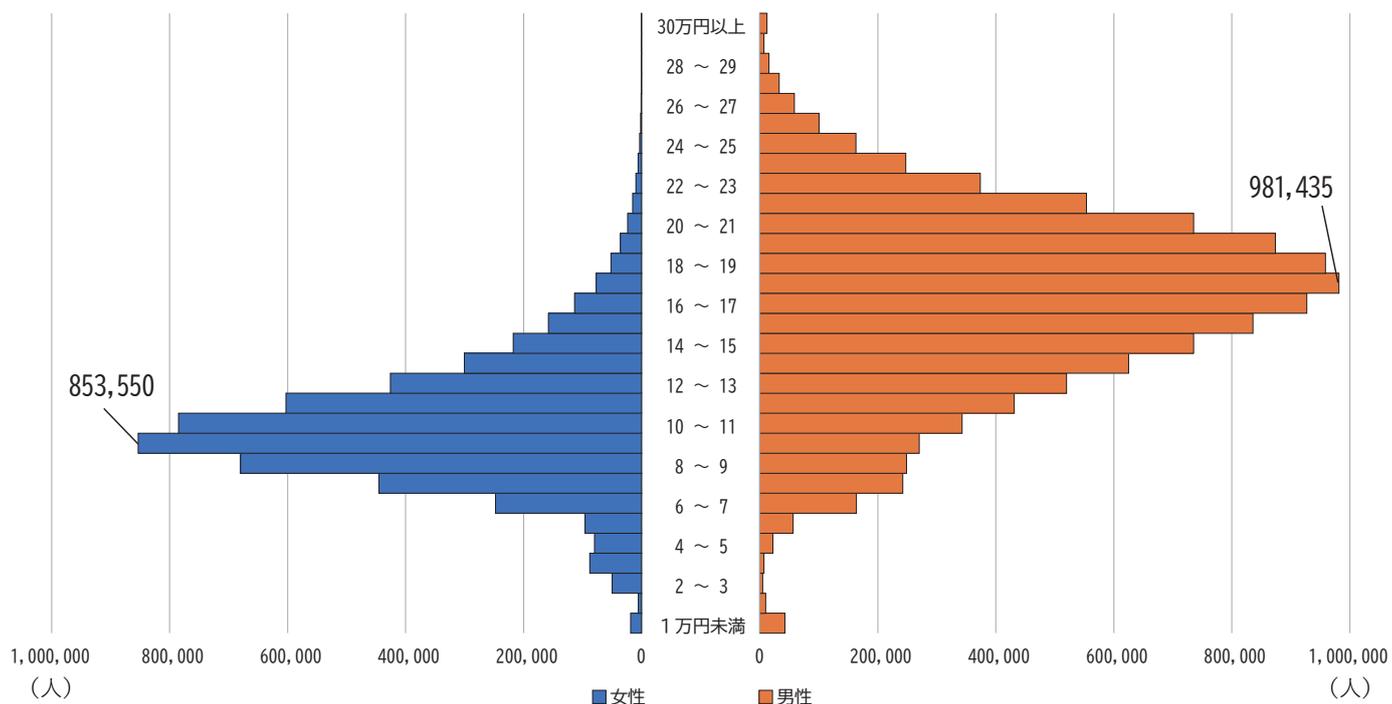
	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師	准看護師
女性	81,139 (23.6%)	27,413 (26.0%)	119,507 (61.6%)	58,352 (96.8%)	1,199,523 (91.4%)	235,521 (92.6%)
男性	262,136 (76.4%)	77,854 (74.0%)	124,183 (38.4%)	1,947 (3.2%)	112,164 (8.6%)	18,808 (7.4%)

出所：厚生労働省 令和4(2022)年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況(2022年)(医師・歯科医師・薬剤師)
厚生労働省 衛生行政報告例(2022年)(保健師・看護師・准看護師)

8 男女別老齢厚生年金月額階級別受給権者数（2022年）（上）、男女別年金被保険者数（下） 4

老齢厚生年金の平均月額は女性が104,878円、男性が163,875円である。

年金被保険者数の推移を見ると、女性の第3号被保険者数は近年減少し、第2号被保険者数が増加しているが、老齢厚生年金の受給権者数は女性が約540万人、男性が約1,060万人である。



第1号被保険者…20歳以上60歳未満の自営業者、農業者、学生、無職の方など
 第2号被保険者…70歳未満の会社員や公務員など厚生年金の加入者
 第3号被保険者…厚生年金に加入している第2号被保険者に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者（年収が130万円未満であり、かつ配偶者の年収の2分の1未満の方）

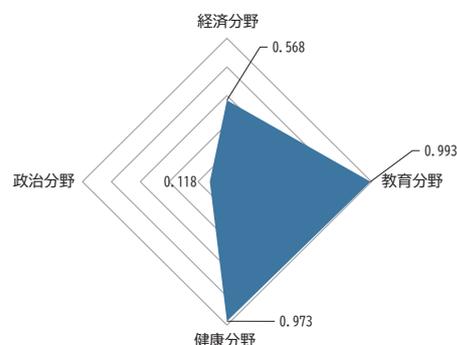
出所：厚生労働省 厚生年金保険・国民年金事業統計（2022年度）
 注：第2号被保険者等は調査を行った期間により定義が異なっている。
 1995年 国民年金第2号被保険者、2010年 被用者年金被保険者：国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付所受給権を有する者を含む。2021年 厚生年金保険被保険者：国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付所受給権を有する者を含む。

F 地位指標

① 男女格差指数（GGGI）に見る上位10か国と日本の男女格差（2024年）¹

世界経済フォーラムが2006年から公表しているGGGIによると、日本は男女格差指数が0.663（146か国中118位）である。特に政治（0.118、113位）、経済（0.568、120位）の分野で格差が大きい。2006年の男女格差指数0.645から格差が縮まらず、相対的な順位も後退している。

総合順位	国名	GGI値	経済分野		教育分野		健康分野		政治分野	
			順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点
1	アイスランド	0.935	7	0.815	79	0.992	124	0.962	1	0.972
2	フィンランド	0.875	10	0.796	33	1.000	70	0.970	3	0.734
3	ノルウェー	0.875	9	0.799	74	0.993	123	0.962	2	0.746
4	ニュージーランド	0.835	36	0.741	1	1.000	99	0.966	4	0.631
5	スウェーデン	0.816	12	0.794	29	1.000	118	0.963	11	0.506
6	ニカラグア	0.811	100	0.642	32	1.000	34	0.978	5	0.626
7	ドイツ	0.810	82	0.676	91	0.987	63	0.972	6	0.604
8	ナミビア	0.805	17	0.783	1	1.000	1	0.980	21	0.456
9	アイルランド	0.802	41	0.737	1	1.000	111	0.964	10	0.507
10	スペイン	0.797	45	0.732	41	0.998	100	0.966	13	0.494
118	日本	0.663	120	0.568	72	0.993	58	0.973	113	0.118



出所：世界経済フォーラム（WORLD ECONOMIC FORUM）Global Gender Gap Report（2024年）

注：得点は0が完全不平等、1が完全平等を意味している。内訳は得点が高いほど濃い背景で表示している。

GGGI：Global Gender Gap Index

② SDGs達成度上位10か国（左）（2024年）³

衆議院（下院）の女性議員割合上位10か国（右）（2024年）²

日本のSDGs達成度は167か国中18位。ジェンダー平等の実現を目指すゴール5は、取り組み具合をあらわす4段階評価のうち最も低い「深刻な課題が残る（Major challenges remain）」である。中でも男女の賃金格差と女性議員の少なさが問題であり、日本の衆議院（下院）の女性割合（10.8%）は190か国中160位。

SDGs達成度上位10か国

順位	国名	点
1	フィンランド	86.4
2	スウェーデン	85.7
3	デンマーク	85.0
4	ドイツ	83.4
5	フランス	82.8
6	オーストリア	82.5
7	ノルウェー	82.2
8	クロアチア	82.2
9	イギリス	82.2
10	ポーランド	81.7
⋮	⋮	⋮
18	日本	79.9

衆議院（下院）の女性議員割合上位10か国

順位	国名	割合（%）
1	ルワンダ	63.8
2	キューバ	55.7
3	ニカラグア	53.9
4	アンドラ	50.0
	ナミビア	50.0
	アラブ首長国連邦	50.0
7	コスタリカ	49.1
8	アイスランド	47.6
9	スウェーデン	46.7
10	ボリビア	46.2
⋮	⋮	⋮
160	日本	10.8

出所：SUSTAINABLE DEVELOPMENT NETWORK Sustainable Development Report(2024年)(左)

列国議会同盟（Inter-parliamentary Union(IPU)) Monthly ranking of women in national parliaments (2024年)(右)

注：2024年10月の衆議院選挙において女性議員73人が当選し、女性割合が15.7%になった。

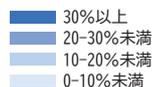
G 意思決定

① 地方議会、都道府県防災会議、公立小学校校長の女性割合③

女性議員の割合が3割を超えているのは、都道府県議会と市区議会では東京都のみ、町村議会は大阪府のみ。

順位	都道府県議会		市区議会		町村議会		都道府県防災会議		公立小学校校長	
	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合
1	東京都	31.1%	東京都	35.0%	大阪府	30.4%	徳島県	50.6%	石川県	55.2%
2	香川県	22.5%	埼玉県	26.9%	神奈川県	24.4%	鳥取県	42.0%	広島県	46.0%
3	京都府	22.0%	神奈川県	25.8%	新潟県	21.6%	島根県	41.7%	富山県	43.7%
4	岡山県	21.8%	京都府	25.1%	埼玉県	20.0%	福井県	40.4%	神奈川県	42.6%
5	鹿児島県	21.6%	大阪府	24.7%	長野県	19.2%	滋賀県	32.3%	栃木県	38.4%
6	長野県	19.3%	兵庫県	23.5%	山口県	18.5%	熊本県	31.9%	高知県	38.1%
7	神奈川県	18.4%	三重県	23.4%	愛知県	18.0%	埼玉県	31.5%	福井県	33.9%
8	栃木県	18.0%	北海道	22.5%	千葉県	17.1%	東京都	30.4%	香川県	32.9%
9	北海道	17.0%	千葉県	21.7%	香川県	16.4%	鹿児島県	29.8%	京都府	32.5%
10	山口県	17.0%	滋賀県	21.2%	奈良県	16.3%	千葉県	28.3%	岡山県	32.1%
11	宮城県	16.9%	愛知県	21.0%	大分県	16.0%	広島県	27.4%	福岡県	32.1%
12	大阪府	16.7%	静岡県	20.1%	兵庫県	15.8%	宮城県	26.7%	和歌山県	32.0%
13	高知県	16.2%	長野県	19.8%	東京都	15.3%	佐賀県	26.4%	茨城県	31.6%
14	埼玉県	16.1%	和歌山県	19.8%	徳島県	15.1%	岐阜県	26.2%	岐阜県	31.5%
15	長崎県	15.2%	鳥取県	19.1%	岐阜県	15.0%	大分県	23.3%	鳥取県	31.3%
16	兵庫県	15.1%	宮城県	18.8%	岩手県	14.6%	茨城県	23.1%	三重県	31.0%
17	静岡県	14.9%	奈良県	18.6%	静岡県	14.5%	福岡県	23.0%	千葉県	30.3%
18	福岡県	14.9%	宮城県	17.8%	広島県	14.0%	栃木県	21.4%	大阪府	29.2%
19	千葉県	14.7%	高知県	17.8%	宮崎県	13.7%	沖縄県	21.4%	愛知県	28.9%
20	鳥取県	14.7%	福岡県	17.8%	宮城県	13.6%	長野県	21.3%	佐賀県	26.9%
21	青森県	14.6%	青森県	17.1%	栃木県	13.3%	福島県	20.4%	宮城県	26.5%
22	秋田県	14.6%	栃木県	17.0%	北海道	13.1%	青森県	20.0%	静岡県	26.5%
23	沖縄県	14.6%	群馬県	16.6%	京都府	13.1%	京都府	19.7%	沖縄県	26.3%
24	山形県	14.0%	岐阜県	16.1%	岡山県	13.1%	群馬県	18.9%	滋賀県	26.1%
25	群馬県	14.0%	香川県	16.1%	高知県	13.0%	香川県	18.3%	東京都	25.6%
26	島根県	13.9%	愛媛県	16.1%	福岡県	13.0%	富山県	17.9%	群馬県	25.6%
27	滋賀県	13.6%	佐賀県	15.9%	茨城県	12.8%	新潟県	17.6%	埼玉県	25.4%
28	岐阜県	13.0%	沖縄県	15.7%	鳥取県	12.8%	静岡県	17.5%	長野県	25.3%
29	三重県	12.5%	茨城県	15.5%	群馬県	12.5%	山口県	17.1%	山口県	25.3%
30	広島県	12.5%	広島県	15.5%	島根県	12.3%	山口県	16.7%	奈良県	24.9%
31	岩手県	10.4%	新潟県	15.3%	佐賀県	12.3%	宮崎県	16.4%	岩手県	23.2%
32	福島県	10.3%	鹿児島県	15.3%	長崎県	12.2%	北海道	15.9%	熊本県	23.1%
33	宮崎県	10.3%	山形県	15.1%	沖縄県	11.9%	岩手県	15.6%	兵庫県	23.0%
34	熊本県	10.2%	徳島県	15.0%	三重県	11.7%	三重県	15.4%	秋田県	22.2%
35	茨城県	10.0%	岡山県	14.7%	愛媛県	11.3%	岡山県	15.3%	山形県	21.2%
36	富山県	10.0%	岩手県	14.2%	山形県	11.1%	山形県	14.5%	愛媛県	20.9%
37	石川県	9.8%	山梨県	13.8%	熊本県	10.9%	大阪府	14.3%	大分県	20.8%
38	新潟県	9.4%	福井県	13.5%	滋賀県	10.8%	和歌山県	14.3%	新潟県	17.7%
39	奈良県	9.3%	石川県	12.4%	石川県	10.3%	神奈川県	14.0%	徳島県	17.0%
40	愛媛県	8.5%	島根県	12.3%	福井県	9.9%	長崎県	13.2%	青森県	16.1%
41	佐賀県	8.1%	大分県	12.3%	福島県	9.7%	奈良県	13.1%	鹿児島県	14.3%
42	愛知県	7.9%	秋田県	11.9%	和歌山県	9.7%	兵庫県	12.5%	宮崎県	14.1%
43	徳島県	7.9%	福島県	11.9%	富山県	9.3%	愛媛県	11.7%	北海道	13.4%
44	和歌山県	7.1%	富山県	11.9%	秋田県	8.9%	秋田県	11.5%	山梨県	12.1%
45	福井県	5.4%	山口県	11.5%	鹿児島県	7.5%	愛知県	11.3%	福島県	11.3%
46	山梨県	5.4%	熊本県	11.3%	山梨県	7.0%	高知県	10.0%	島根県	10.6%
47	大分県	4.7%	長崎県	8.9%	青森県	6.4%	山梨県	6.3%	長崎県	10.0%
全国		14.6%		19.9%		13.6%		21.8%		26.8%

出所：内閣府 全国女性の参画マップ（地方議会編）（2024年）（都道府県議会、市区議会、町村議会）
 内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況報告書（2023年度）（都道府県防災会議）
 文部科学省 学校基本調査（2023年度）（公立小学校校長）



女性議員5割以上の市区、町村議会

順位	市区名	女性割合	順位	町村名	女性割合
1	千葉県白井市	55.6%	1	埼玉県三芳町	53.3%
2	兵庫県宝塚市	53.8%	2	北海道新十津川町	50.0%
3	東京都杉並区	50.0%	2	神奈川県大磯町	50.0%
3	愛知県日進市	50.0%	2	長野県朝日村	50.0%
3	兵庫県丹波篠山市	50.0%	2	大阪府島本町	50.0%
			2	大阪府豊能町	50.0%
			2	大阪府忠岡町	50.0%
			2	兵庫県猪名川町	50.0%
			2	奈良県三郷町	50.0%

出所：内閣府 市区町村女性参画状況見える化マップ（令和5年12月31日時点データ）

女性と男性に関する統計データベース



女性教育情報センターは、男女共同参画及び女性・家族・家庭に関する専門図書館です。

このデータベースでは、日本の女性と男性の状況を把握する上で重要な統計をあらゆる分野にわたってとりあげています。

- ・キーワード、分野（裏面参照）、省庁から検索でき、表はエクセルでダウンロードできます。
- ・キーワード検索では、「女性情報シソーラス」により、同義語・広義語・狭義語・関連語からの検索も可能です。



<https://winet.nwec.go.jp/toukei>

データベースの特徴

- ① 日本のジェンダー問題に特化した、主に政府統計をまとめて提供しています。
- ② エクセル形式の統計データから、課題やプレゼンテーションで使える表やグラフをつくることができます。

利用者の声



非常に多くのデータが無料で使うことができることに驚いた。インターネットを通じて政府統計や重要な統計にここまでアクセスできることに感動した。今後卒業論文などで活かしたい。

統計自体はほかのデータベースで見られるものの、知りたい統計を探すのは難しい。このデータベースでは男女共同参画に関する統計を一覧できるので便利。



【詳しい使い方ガイドはこちらから】



<https://winet.nwec.go.jp/Portals/0/toukei/help/guide.pdf>



国立女性教育会館 女性教育情報センター

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 TEL:0493-62-6195 E-mail: infodiv@ml.nwec.go.jp

「女性と男性に関する統計データベース」は11分野で構成されています。
それぞれの分野における統計を一部紹介します。

人口

統計の基本である人口統計からは、人々の出生・死亡・移動などが読み取れます。

- ・合計特殊出生率の推移
- ・県内・県間別移動数・性及び率
- ・年齢階級（3区分）別人口及び増加率の将来推計 など

世帯・家族

家族と世帯、結婚と離婚、配偶関係の動向を見ることができます。

- ・世帯の種類別世帯数及び世帯人員総数の推移
- ・性別全婚姻及び初婚の平均婚姻年齢の推移 など

労働

労働市場への参入や労働力構成、その男女差が分かります。

- ・配偶関係別女性労働力率推移
- ・賃金の男女間格差・国際比較 など

生活時間・無償労働

WLB や男女共同参画推進に重要な仕事や家事などといった生活時間の配分についての統計です。

- ・性、行動種類別1日の生活時間の配分（週平均）
- ・性別成人の家事・社会生活行動及び自由時間 など

家計・資産

世帯の収支等を世帯構成、世帯構成員の就業状況などから見られます。

- ・妻の就業形態別共働き世帯数（全世帯）
- ・性別若年勤労単身者の実収入及び消費支出の推移 など

教育・学習

幼稚園から大学院、社会教育に関する統計です。

- ・性別大学進学率の推移
- ・性、研究主体別研究本務者数・対前年比及び構成比の推移 など

社会保障・福祉

年金、ひとり親、生活保護等に関する統計です。

- ・母子・父子世帯の親の就労状況別世帯数及び分布比率
- ・職種別児童福祉施設・母子福祉施設の女性従事者数 など

健康・保健

健康状態、医療サービス、リプロダクティブ・ヘルスなどに関する統計です。

- ・妊娠・分娩・産じょく合併症患者数推移
- ・性、年齢階級、日常生活への影響の有無別自覚症状・通院の有無割合 など

安全・犯罪

事故・事件の男女差や女性に対する暴力、司法・警察における女性の現状が分かります。

- ・婦人相談所・相談員数、受理件数及び婦人保護施設状況
- ・性別裁判官数及び女性比率の推移 など

意思決定

議員や管理職等、意思決定分野における男女共同参画の現状が見られます。

- ・女性国会議員数の推移
- ・企業における女性管理職区分別有無別企業割合及び管理職女性比率 など

意識調査

性別役割分業意識やワーク・ライフ・バランスなど男女共同参画に関わる問題への意識の統計です。

- ・各分野での男女の地位の平等感についての考え
- ・結婚した女性が仕事を持つことについての意識 など



独立行政法人
国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728
TEL 0493-62-6479 FAX 0493-62-9034

Email rese@ml.nwec.go.jp <https://www.nwec.go.jp>